

北海道における地域活性化と農泊の可能性

The possibilities of Local Revitalization and Farm Stay in Hokkaido

○長瀬 督哉* ・ 松村 寛一郎**

Tokuya Nagase * ・ Kanichiro Matsumura**

1. はじめに

農村地域の現状は、農家の高齢化・後継者不足などにより、農村集落は衰退の一途をたどっており、これに対処するべく、地域活性化にむけた施策が国や都道府県、市町村などで講じられてきている。農水省の「『農泊』の推進」もその一環である。

特に北海道では1自治体が広範囲であり、集落も散居型の集落がほとんどであり、その他の地域のように住民間のコミュニケーションを密にとりにくい。

そこで、実際に地域活性化に取り組んでいる自治体であるA郡B町観光産業課と、C地域D市の大規模経営農家に、地域人材の有効活用による活性化と、農業体験を前提としたインバウンドや他地域からの訪問者の受け入れについて聞き取り調査を行った。

本稿では、北海道における地域活性化事例の紹介と、大規模農家における農泊の可能性について報告する。

2. 調査対象自治体の現状（課題）

聞き取り自治体の人口と面積を表-1に示す。

表-1 対象地区の人口・面積

市町村	人口	面積	備考
B町	7,169人	774.33 km ²	
D市	35,192人	471.00 km ²	

※令和元年5月末現在

2.1 北海道A郡B町

(1) 地域の概要

道東の中心地であり、基幹産業は観光と農業である。第3次産業就業者数が全人口の約70%を占めている。町の65%が阿寒摩周国立公園に位置しており、地域資源は豊富であり、温泉など自然に恵まれている。一方で、冬はマイナス25℃になることもあり、気候条件は厳しい。デザイナーや芸術家など、首都圏からの移住者が貴重な人的資源となっている。

(2) 地域活性化における課題

北海道の中でも面積は広く、人口密度も低く、人口減少が進んでおり、高校生は地元の高校を卒業すると進学か就職で町外に流出している。地域の人材の絶対数が不足している。各人が持つ特技を活かしたまちづくりを進めようとしても、技術を持った人材は複数の活動で必要とされ競合する。

2.2 北海道C地域D市

(1) 地域の概要

人口35,192人のうち外国人が287人で、市内で就業している。D市は最近10年間で毎年2%ずつ人口が減少し、地域組織の運営は成り立たなくなっている。

(2) 地域活性化における課題

過疎化により、農業の後継者不足に悩まされている。大規模経営農家がほとんどであり、広範囲にわたる農地で毎日耕作している。このことを前提条件として農泊の受け入れ体制を検討しなければならない。

* 内外エンジニアリング株式会社 Naigai Engineering Co., Ltd.

** 東京農業大学生物産業学部 Faculty of Bioindustry, Tokyo University of Agriculture

キーワード：社会計画、農村振興、生活施設、生産施設、農泊

3. 課題への対応策

3.1 B町の対策

(1) Bまちづくり人財バンク

B町の住民で自分の経験や知識、技術などを活かして地域の人たちの趣味やまちづくり活動に役立てたい、または活動をお手伝いしたいという人を、8つの分野に分けて登録する制度である。横断的な活動ができるように、登録分野は複数にまたがってもよい。

(2) Bえこまち推進協議会 ※図-1

Bえこまち推進協議会では温泉、食文化などの9つの専門部会からなり、地域活置する地域活動を推進している人財バンクと連携することにより、活動内容にあわせて適材適所を配置できる仕組みとなっている。(複数参加可)

(3) B町の現状

かつて全国有数の温泉街では最盛期の半分以上の旅館が廃業している。これらの施設は廃墟のままであり、有効活用できていない。

また、Bえこまち推進協議会自体は、活発に専門部会活動が行われているが、従来組織である商工会とは意見交換が希薄で共同活動できていないとのことであった。

3.2 D市の対策

(1) C地域の農家の特徴

D市内の大規模経営農家Eさん宅(90haの農地を所有)によれば、北海道の農家は100haを所有する大規模経営農家が多く、早朝から夕方まで農作業にでている。また、畜産農家では、休日もなく四季を通じて作業があり、畑作農家以上に年中農作業に追われている。

農作業を中断してまで農業体験に割く時間はなく、農家が体験指導することは難しい。

(2) 農泊の可能性(Eさんによる提案)

- ・農業環境、宿泊施設は農家が提供し、運営のノウハウをもったスタッフがツアーに同行すれば「農泊」は可能ではないか。
- ・インバウンドに関しては、それぞれの文化、生活環境などの背景を前もって知っておかねばならない。予め宿泊者の国柄、土地柄、文化的を把握した上で食事や接待などのおもてなしを準備するのがよい。

4. おわりに

両地域とも人口減少が進んでおり、人材は限られている。地域活性化のためには旧来型組織との相互交流を推進する必要がある。

農作業に追われる北海道の農家では、受け入れ体制を整え、農業体験は農協や自治体の職員による企画と指導によるものとするのが望ましい。

また、グランピングなどの可動型施設の導入も検討し、屋外のレジャーも視野に入れるべきではないかと考える。

参考文献(または引用文献)

- 1) 藻谷浩介, 山田圭一郎: 観光立国の正体(新潮新書), 新潮社, 2016.11.16, pp.72~93

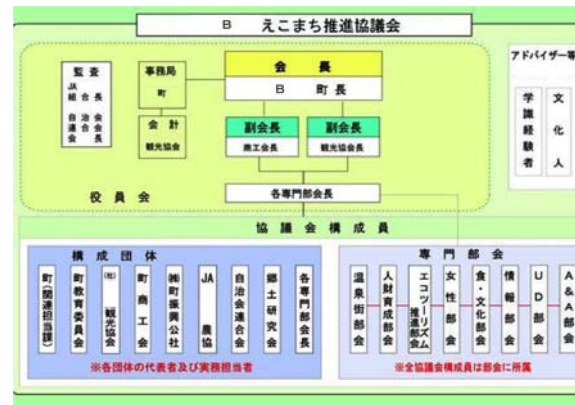


図-1 Bえこまち推進協議会